

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	岸 信夫（自民）	田城 郁（民主）	橋本 聖子（自民）
理事	相原 久美子（民主）	田中 直紀（民主）	木庭 健太郎（公明）
理事	外山 斎（民主）	徳永 エリ（民主）	横山 信一（公明）
理事	島尻 安伊子（自民）	徳永 久志（民主）	江口 克彦（みん）
理事	古川 俊治（自民）	猪口 邦子（自民）	紙 智子（共産）
	郡司 彰（民主）	宇都 隆史（自民）	山内 徳信（社民）
	今野 東（民主）	長谷川 岳（自民）	(23. 10. 20 現在)

（１）審議概観

第179回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。

また、本特別委員会付託の請願 1 種類 1 件を採択した。

〔国政調査〕

10月26日、沖縄及び北方問題に関しての諸施策について、川端内閣府特命担当大臣及び玄葉外務大臣から発言があった。

10月28日、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査を行い、新たな沖縄振興に関する法律策定の進捗状況、新たな駐留軍用地跡地利用に関する法律の在り方、国際地理オリンピックの募集ポスター等における北方領土の国籍表記、北方四島における日露共同経済活動、北方四島交流事業の在り方、沖縄への一括交付金の制度設計、普天間飛行場移設問題への今後の対応、北方領土問題への政府の取組姿勢、泡瀬干潟の埋立事業、沖

縄県八重山地区の教科書採択問題に対する文部科学省の対応などについて質疑を行った。

11月14日、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査を行い、北方四島ビザなし交流の枠組み拡充についての考え方、沖縄への鉄軌道導入に対する沖縄北方担当大臣の認識、普天間飛行場移設に関する環境影響評価書の年内提出、新たな駐留軍用地跡地利用に関する法律の考え方、北方四島との経済交流についての外務大臣の認識、北方四島返還後の日本人移住計画等についての政府内での検討状況、沖縄への一括交付金の制度設計、内閣府沖縄総合事務局の事務・権限の沖縄県への移譲、今般のAPECに際しての日露外相会談、泡瀬干潟の埋立事業、在沖米軍基地の整理・統合・縮小の実現などについて質疑を行った。

（２）委員会経過

○平成23年10月20日（木）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成23年10月26日（水）（第2回）

○沖縄及び北方問題に関しての諸施策に関する

件について川端内閣府特命担当大臣及び玄葉外務大臣から発言があった。

○平成23年10月28日（金）（第3回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 新たな沖縄振興に関する法律策定の進捗状況に関する件、新たな駐留軍用地跡地利用に関する法律の在り方に関する件、国際地理オリンピックの募集ポスター等における北方領土の国籍表記に関する件、北方四島における日露共同経済活動に関する件、北方四島交流事業の在り方に関する件、沖縄への一括交付金の制度設計に関する件、普天間飛行場移設問題への今後の対応に関する件、北方領土問題への政府の取組姿勢に関する件、泡瀬干潟の埋立事業に関する件、沖縄県八重山地区の教科書採択問題に対する文部科学省の対応に関する件等について川端内閣府特命担当大臣、玄葉外務大臣、石田内閣府副大臣、渡辺防衛副大臣、岩本農林水産副大臣、山根外務副大臣、森文部科学副大臣、城井文部科学大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

相原久美子君（民主）、島尻安伊子君（自民）、長谷川岳君（自民）、横山信一君（公明）、江口克彦君（みん）、紙智子君（共産）、山内徳信君（社民）

○平成23年11月14日（月）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 北方四島ビザなし交流の枠組み拡充についての考え方に関する件、沖縄への鉄軌道導入に対する大臣の認識に関する件、普天間飛行場移設に関する環境影響評価書の年内提出に関する件、新たな駐留軍用地跡地利用に関する法律の考え方に関する件、北方四島との経済交流についての大臣の認識に関する件、北方四島返還後の日本人移住計画等についての政府内での検討状況に関する件、沖縄への一括交付金の制度設計に関する件、内閣府沖縄総合事務局の事務・権限の沖縄県への移譲に関する件、今般のAPECに際しての日露外相会談に関する件、泡瀬干潟の埋立事業に関する件、在沖米軍基地の整理・統合・縮小の実現に関する件等について川端内閣府特命担当大臣、玄葉外務大臣、渡辺防衛副大臣、園田

内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田城郁君（民主）、島尻安伊子君（自民）、宇都隆史君（自民）、木庭健太郎君（公明）、江口克彦君（みん）、紙智子君（共産）、山内徳信君（社民）

○平成23年12月9日（金）（第5回）

- 請願第369号は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定した。
- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。